

## 台湾の新型コロナウイルスへの対応 ～駐日台北経済文化代表事務所へのインタビュー～

日本台湾交流協会東京本部 貿易経済部

台湾は世界で唯一新型コロナウイルスの封じ込めに成功しましたが、どのような対策が効果を発揮したのでしょうか？日本台湾交流協会では駐日台北経済文化代表事務所 周立部長へインタビューを行いましたので、掲載します。

### 1. 台湾の健康保険および医療データベース

台湾は1995年より「全民健康保険」が実施され、99%の国民をカバーする国民皆保険制度となっています。体調の悪いときに安心して病院で検査でき、医療費用が払えない心配も少なく、健康保険制度は国民の自主的な健康チェックを促しており、国民全体の感染状況を把握することに役立ちました。

### 2. 台湾の17年間のSARS教訓を生かした対策

2003年の初めに中国でSARS（急性重症呼吸器症候群）が発生した際、台湾はWHO（世界保健機関）に参加できず、感染拡大を食い止める効果的な手を打つことができず、多くの犠牲者を出しました。その教訓を踏まえ、WHOに加盟できず、中国からも情報提供が期待できない状況での対策を考え、法整備も進めてきました。

#### （1）「感染症防治法」の法整備による省庁間協力体制の構築

台湾では「伝染病防治法」（傳染病防治法）を2003年に制定し、さまざまな流行防止策を迅速に承認できるようにしています。

今回の新型コロナウイルスは、台湾では多くの人がSARSに似ていると早い時点で察知しました。今回の新型コロナウイルスがやっかいなの



は、潜伏期が長く、しかも無症状でも感染が拡がるということです。台湾はこのウイルスの特徴を踏まえ、「伝染病防治法」によって省庁間の協力の体制を整え、早い段階で厳格な水際対策と隔離、接触者の特定と感染経路の把握に努め、規定に基づき、高リスク対象者に対し、在宅検疫隔離を実施するなど、経路が追えない市中感染が拡がらないようにしました。

#### （2）伝染病予防治療医療ネットワークと医師チームの設立

2003年のSARSの後、台湾では「感染症予防治療ネットワーク」（感染症防治醫療網）を構築し、迅速な伝染病通報システムにより、病院における感染コントロールと動線や病床の区別を厳格に行い、十分な陰圧病室と設備を準備できるようにしました。同時に新興伝染病に対する技術研究開発および伝染病に対応する医師の訓練に台湾当局は積極的に投資し、防疫医師チームを設立しました。

#### （3）「国家衛生指揮センター」（NHCC）の設置 台湾は2004年に「国家衛生指揮センター」

(NHCC:国家衛生指揮中心)を設置しました。これは中央の指揮系統を統一する防災対応メカニズムであり、中央の政策決定者に災害情報とリソース情報を提供し、中央と地方自治体が迅速に直接連絡をとれるようにします。これにより台湾における機内検疫、検疫隔離、マスク政策などが先手で対応できるようになり、「中央流行感染症指揮センター」の迅速な開設にもつながりました。

#### (4) 世界最速で「中央流行感染症指揮センター」を開設

2019年末に台湾は中国武漢における肺炎の感染が国際的に広がる可能性があることを認識し、2020年1月20日に「中央流行感染症指揮センター」(中央流行疫情指揮中心)を開設しました。同センターは感染情報の収集と対応策の決定を担当すると同時に、定期的に記者会を招集し正確な防疫情報や政策の説明、広報を行いました。

### 3. 民間企業と国民の積極的な政策への協力

#### (1) メーカー数十社からなる「マスク・ナショナルチーム」

新型コロナウイルスが1月に中国武漢で多数発生した当初、台湾における医療用マスクの一日あたりの生産量は188万枚しかなく、自給できない状況でした。そこで台湾の民間の数十社の機械メーカーおよび部品メーカーが当局の「マスク・ナショナルチーム」に自主的に協力し、各地にマスクの生産ラインの製造を支援しました。それにより、5月時点で台湾における医療用マスクの一日あたりの生産量は1900万枚に達し、世界第二のマスク生産国となりました。台湾はマスクの自給自足が可能になったことで、海外に支援することもできるようになりました。

#### (2) 全国のスーパーと薬局が「マスク実名制」をサポート

台湾は1月より、全国のスーパー、小売業、薬

局などが当局の要請に協力し、新型コロナウイルス関連の機器設置と国民へのサービスを提供しました。民間のエンジニアとデジタル担当大臣の唐鳳(オードリー・タン)政務委員により、「マスク在庫マップ」のアプリを用いた「マスク実名制」の制度を共同開発し、2月6日より実施されました。その後もサービス内容が強化され、「マスク実名制3.0」バージョン以降は、手元に十分なマスクがある場合、配分されたマスクを、オンラインで海外支援に寄贈できる(Taiwan Can Help)ようになりました。

#### (3) 官民一体で医療・生活物資を製造

台湾の民間企業はそれぞれできることを協力し、防護服や医療用ガウンの生産を急ぎ、救急車や災害用パトロールカー、防疫物資などを寄贈しました。第一線に立つ警察官、医師・看護スタッフ、ソーシャルワーカー、在宅検疫隔離者らに、民間企業や慈善団体が必要な物資を詰めた袋を届けました。

また、トイレットペーパーやカップ麺業者は政策に協力して2週間にわたり24時間フル回転で生産し、品不足によるパニックが起こることを防ぎました。

#### (4) 広報の成功と官民一体の防疫

中央流行感染症指揮センターは、毎日、記者会見を開き、感染状況を説明するとともに、メディアからの質問に一つ一つ懇切丁寧に答え、国内外の人々の信頼と支持を得ました。台湾の防疫対策は非常に効果的に機能し、官民一体で結果を出せたことが当局への信頼を生むという好循環となり、国民のさらなる自主的かつ積極的な協力の原動力となりました。当局と国民が共に一つの「ナショナルチーム」として新型コロナウイルスと戦っているという一体感が形成され、世界各国で感染者数が増え続けるなか、台湾で国内感染者数ゼロの連続日数が増えていくことは、台湾人共通

の達成感となりました。

7月15日の時点で台湾における新型コロナウイルスの感染者数は451人、回復者数は438人、死者は7人です。現時点における市中感染はなく、今回はSARSのときよりも確実に防疫に成功したといえるでしょう。

#### 4 日本に期待することと台湾が果たす役割

##### (1) 台湾のWHO参加に支持を

今回の新型コロナウイルスが武漢で発生した際、台湾はWHO窓口に台湾の症例情報と防疫、水際措置などを報告しましたが、WHO事務局は台湾からの情報をEIS (Event Information Site) ウェブサイトに反映せず、台湾の感染情報をWHOが毎日更新する「シチュエーション・レポート」に正しく掲載しませんでした。そのため、各国はWHOが提供する情報の中から台湾の感染状況や防疫措置について正しく理解することができませんでした。台湾が各国の支持を得てWHOに参加できれば、世界の防疫における先手の対策について全力で協力することができます。

##### (2) 「台湾モデル」を国際プラットフォームで共有

APEC (アジア太平洋経済協力) は台湾が日本とともに共同参画している重要な国際プラットフォームであり、台湾は今年2月7日と8日に開催されたAPEC保健ワーキンググループ (Health Working Group, HWG) において、台湾の水際管

理、物資の整備、テクノロジーを用いた防疫などについて、APECの枠組みで各国と共に防疫協力を深めていくことを呼びかけました。

また、6月24日には台湾、日本、アメリカ、オーストラリアが「グローバル協力訓練枠組み」(GCTF) で「新型コロナウイルス感染症の第二波を防ぐ」をテーマとするオンライン・ワークショップを合同開催し、台湾の防疫の経験と成功の理由を各国と共有し、第二波を防ぐための国際防疫連盟の構築について話し合われました。

##### (3) 台日共通の価値観に基づくサプライチェーンの強化

呉釗燮・外交部長はドイツ・ベルリンのシンクタンク「欧州外交関係協会」(European Council on Foreign Relations, ECFR) の招きを受け、7月9日に「台湾の防疫経験から見た揺るぎない世界の民主主義」をテーマにリモート講演を行い、台湾の防疫の経験と成功の理由を語りました。「台湾モデル」は中国のプロパガンダとは大きく異なるものであり、台湾は共通の理念を持つパートナーと民主主義や人権を共に守りながら、サプライチェーンを強化していくことを望んでいます。台湾が日本の支持を得てCPTPPに参加することができれば、感染症の防疫に関する産業の国際協力を強化し、地域の公衆衛生の安全保障を高めることができます。

以上